

歯科口腔保健に関する取組について

1 歯科口腔保健推進検討部会の開催について

(1) 開催日時・会場（予定）

日時：令和 7 年 11 月 17 日（月）19 時から 21 時

会場：市庁舎 18 階 みなと 4・5 会議室

(2) 議事内容（案）

- ・計画前半期の取組の方向性について
- ・歯・口腔に関する各指標の達成状況を整理し、課題共有及び今後の推進方法について

2 令和 7 年度の市の主な取組

(1) 障害児・者に向けた取組について

障害者施設等で、各区歯科衛生士が健康教育を実施するためのマニュアルや教材媒体を作成し、各区で障害児者の特性に応じた正しい知識の普及啓発を進めます。

(2) 青年期に向けた取組について

青年期に対する意識啓発をさらに進めるため、当事者でもある大学生と連携して、広報手法や広報媒体の検討を行い、実施します。

過年度に作成した媒体も活用しながら、様々な角度から啓発を行い、自らの判断で健康行動を選択する重要な時期である青年期に対する啓発をさらに進めて、歯と口の健康への関心や行動変容の促進を目指します。

3 神奈川歯科大学との連携

引き続き神奈川歯科大学と連携し、歯科口腔保健施策に関するデータ分析ならびに施策検討への専門的助言を受けながら取組を進めます。

食育推進検討部会の開催状況及び食環境づくりの取組について

食育の推進に関して専門的見地から検討するため、次のとおり、食育推進検討部会を開催しましたので、以下のとおり御報告いたします。

1 開催日時

令和7年7月16日（水） 18時30分から20時30分まで

2 議事

横浜市食育推進計画（第3期）の目標に関連する取組について（横浜市及び各団体）

<取組の方向性>

横浜市食育推進計画（第3期）では、『食』を通して健康と豊かな人間性を育み、活力ある横浜を創る」という「基本理念」を実現するため、「おいしく楽しい『食』や食環境づくりの推進が、市民一人ひとりの生涯を通じた健康を支える」、「食の多様性や横浜らしい食文化を継承し、食に関する持続可能な環境を整える」という2つの「基本目標」と、6つの「推進テーマ」を掲げている。

そして、横浜市民の食生活を取り巻く現状を踏まえ、6つの「推進テーマ」の中でも、「栄養バランスに配慮した食生活の推進」、「自然に健康になれる食環境づくり」を「重点テーマ」として位置付け、取組を進めていく。

<主な意見>

- ・計画の策定から、取組の実践の段階へと移った。行政及び各団体それぞれの取組の実践について共有するだけでなく、実践の成果をより高めるために、相互に協力できることについても、議論を深めていきたい。
- ・若年層や乳幼児の保護者世代への食育情報の発信には、SNS や子育て支援アプリ「パマトコ」、広報よこはま等の媒体を活用した情報発信が有効であり、対象世代に応じた媒体選定と発信方法の工夫が必要である。
- ・中学生を対象とした講座等で確認すると、朝食を食べていても必要量を満たす食事を摂っている生徒が少なく、生活実態に即した支援の充実が求められている。
- ・嚙む練習が不足することで口腔機能が十分に発達しない子供が増加しており、妊婦や保護者への啓発の強化が求められている。

3 報告

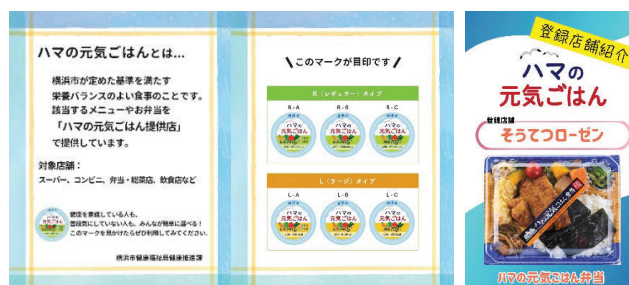
ハマの元気ごはん提供店登録制度の取組について

<ハマの元気ごはん提供店登録制度>

誰もが栄養バランスのよい食事を選択できる食環境を整えることを目的とし、横浜市が定める栄養バランスのよい1食の栄養価の基準を満たした食事を提供する店舗を登録する「ハマの元気ごはん提供店登録制度」を、令和6年度に創設しました。令和7年度も登録店舗数の拡大等を目指し、取組を進めていきます。

<令和7年度の主な取組>

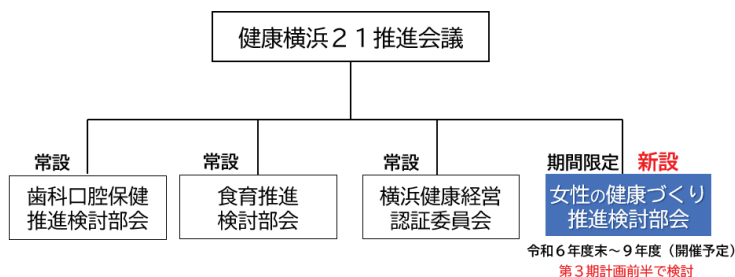
- ・食品関連事業者への登録勧奨の継続実施
- ・市民への広報活動
- ・登録店舗拡大のための勧奨手法の検討
- ・共創フロントによる事業者募集



健康横浜21 Instagram

女性の健康づくり推進検討部会の開催状況及び 女性の健康づくり推進の取組について

女性の健康寿命が短縮傾向であることを受け、「健康横浜 21 推進会議」の部会として、令和 6 年度に新たに「女性の健康づくり推進検討部会」を設置しました。当事者の視点や専門的見地から女性の生涯にわたる総合的な健康づくりに必要な具体的な取組（思春期から更年期まで）を検討していますので、以下のとおり、報告いたします。



1 女性の健康づくり推進検討部会の開催状況について

(1) 開催日時

令和 7 年 5 月 26 日（月）・令和 7 年 8 月 5 日（火） 19 時から 21 時

(2) 主な議事

ア 女性の健康課題に関する分析結果（横浜市立大学公衆衛生学教室 後藤教授より）

- ・国民生活基礎調査のデータ分析より、現役世代（15～64 歳）で、健康上の問題により日常生活に支障をきたす割合が高い（令和 4 年：神奈川県がワースト 1 位）
- ・特に若年層の「メンタルヘルス」が日常生活制限の寄与要因となっている可能性がある
- ・「骨粗鬆症」「関節症」「腰痛症」などの骨・関節疾患、および「月経不順・月経痛」等の関連性が示唆
- ・今後、より包括的な要因分析と具体的な支援策の検討が必要

イ 第 3 期健康横浜 21 における女性の健康づくりの取組の検討

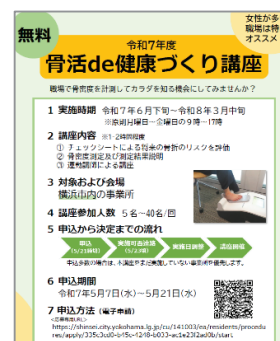
<主な意見>

- ・親世代も含めた若年層のヘルスリテラシー向上（月経随伴症状等）が必要
学校を通した取組や企業連携などあらゆるタッチポイントを増やす取組が有効
- ・更年期障害や女性に多い疾患への取組を検討していくべき
- ・婦人科等医療機関への受診のハードルが高く、アクセス向上に資する環境づくりが必要
- ・職域では、雇用主の健康づくりに対する意識向上が重要

2 令和 7 年度における女性の健康づくり推進の取組について（一部）

女性特有の健康課題に関する取組を実施しています。

- ・市内事業所へ出張した骨密度測定および健康づくり講座の実施
- ・企業等と連携した「女性の健康づくり応援セミナー」の開催
- ・専門学生による若い世代向けの啓発媒体作成
- ・「健康横浜 21」公式 Instagram を利用した普及啓発の実施



健康経営の推進に関する取組について

横浜健康経営認証 2025 の認証状況及び横浜健康経営認証 2026 の募集概要を含めた今年度の健康経営推進の取組について報告します。

1 横浜健康経営認証 2025 の認証状況（詳細は別紙 1）

409 事業所から御応募があり、新規 146 を含む 409 事業所を認証しました。令和 7 年 4 月 1 日時点の認証事業所は 940 事業所となりました。

2 横浜健康経営認証 2026 の募集概要（詳細は別紙 2）

令和 7 年 6 月 19 日から令和 7 年度の募集を開始しました。

令和 6 年度に開催した横浜健康経営認証委員会及び女性の健康づくり推進検討部会での意見や社会動向を踏まえ、応募用紙の内容を一部変更しました。

＜主な変更点＞

- ・全国健康保険協会神奈川支部や健康保険組合等との連携に係る設問について、回答の選択肢を現状に即した表現に変更。
- ・女性特有の健康課題への対応に係る設問について、選択肢に女性に多い病気（甲状腺の病気・鉄欠乏性貧血等）に関する項目を追加。
- ・ストレスチェックに関する設問の表現と選択肢を変更。
- ・健康課題に対する歯・口腔の取組の項目に「職場で歯磨きができる環境整備」を追加。

3 民間事業者及び関係機関・団体と連携した健康経営推進の取組

(1) 協定締結企業及び関係機関・団体と連携した取組

令和 7 年度も協定締結企業及び関係機関・団体と連携し、横浜健康経営認証の PR や応募支援等を行います。

協定締結企業及び関係機関・団体	令和 7 年度の主な取組（予定も含む）
アクサ生命保険株式会社	・募集案内の配布、申請サポート、推進支援
大塚製薬株式会社首都圏第二支店	・募集案内の配布
神奈川銀行	・募集案内の配布
神奈川産業保健総合支援センター	・募集案内の配付、健康づくりに関する講師派遣
神奈川労働局、労働基準監督署	・募集案内の配付
住友生命保険相互会社横浜支社	・募集案内の配布、申請サポート
全国健康保険協会神奈川支部	・募集案内の配布、健康保険委員向け健康教育動画提供
第一生命保険株式会社	・募集案内の配布
日本生命保険相互会社	・募集案内の配布
明治安田生命保険相互会社	・募集案内の配布、申請サポート、推進支援
横浜信用金庫	・募集案内の配布

(2) 健康経営支援拠点と連携した取組

市内 3 か所（新横浜・横浜・LINKAI 横浜金沢）の健康経営支援拠点（※ 1）と連携し、健康経営に関するセミナーを開催します。

＜現在までに実施したセミナー＞

- ・令和 7 年 7 月 18 日 新横浜ウエルネスセンター：働く女性の健康づくりについて
参加者数：157 人（現地参加 7 人、オンライン参加 150 人）

（※ 1）企業集積地において、近隣企業等を対象とした健康経営の普及促進を目的として設置

4 令和 7 年度横浜健康経営認証委員会の開催

横浜健康経営認証 2026 に係る審査等を行うため、令和 7 年度横浜健康経営認証委員会を令和 8 年 1 月に開催する予定です。（日付未定）

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER
YOKOHAMA令和 7 年 2 月 27 日
健康福祉局健康推進課
経済局中小企業振興課**横浜健康経営認証 2025**
新規 146 を含む 409 事業所の認証を決定しました**～市内の 940 事業所が横浜健康経営認証事業所に～**

横浜市では、従業員等の健康保持・増進の取組が、企業の収益性を高める投資であると捉え、従業員の健康づくりを経営的な視点から戦略的に実践する「健康経営」を推進しており、健康経営に取り組む市内事業所を「横浜健康経営認証」事業所として認証しています。

今回の認証結果をふまえ、令和 7 年 4 月 1 日時点で横浜健康経営認証を有する事業所は、940 事業所となりました。

※「健康経営」は、特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。

認証事業所数とクラス別認証数

今回認証された 409 事業所（事業所数の推移
1 頁、事業所一覧 4 頁～）の内訳

【新規・再認証別内訳】

新規 : 146
再認証 : 263

【クラス別内訳】

クラス A A A : 50
クラス A A : 199
クラス A : 160

健康経営の効果

健康経営に何らかの効果を感じている事業所は 84.1%で、「健康状態の改善」「健康リテラシーの改善・向上」「イメージアップ」が多くなっています（2 頁）。

また、クラス A A A 事業所における「運動習慣」「喫煙率」について、取組前後の変化が表れています（3 頁）。

「横浜健康経営認証」制度概要**対 象 事 業 所**

市内事業所（市内に本社・本店、支社・支店、営業所等を有する事業所）であること

認 証 期 間

- 応募が**初めて**の事業所：令和 7 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までの**2 年間**
- 応募が**2 回目以降**の事業所：令和 7 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日までの**4 年間**

認証区分及び事業所の取組と評価の視点

【クラス A A A】 取組結果の評価	クラス A A の要件を満たし、さらに健康課題に即した取組の結果を評価し、次の取組につなげているもの
【クラス A A】 健康経営の推進	クラス A の要件を満たし、さらに健康経営の推進体制の整備、従業員の健康課題の把握及び健康課題に即した取組を行っているもの
【クラス A】 経営者の理解と関与	健康経営宣言等の明文化及びその意思を具現化した取組を行っているもの

裏面あり

お問合せ先

健康福祉局健康推進課長 岩松 美樹 Tel 045-671-3376
経済局中小企業振興課長 松本 圭市 Tel 045-671-2575

・横浜経済記者クラブへも同時発表しています。



GREEN X EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



・データでみる「横浜健康経営認証」・ ①認証事業所の概要

四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

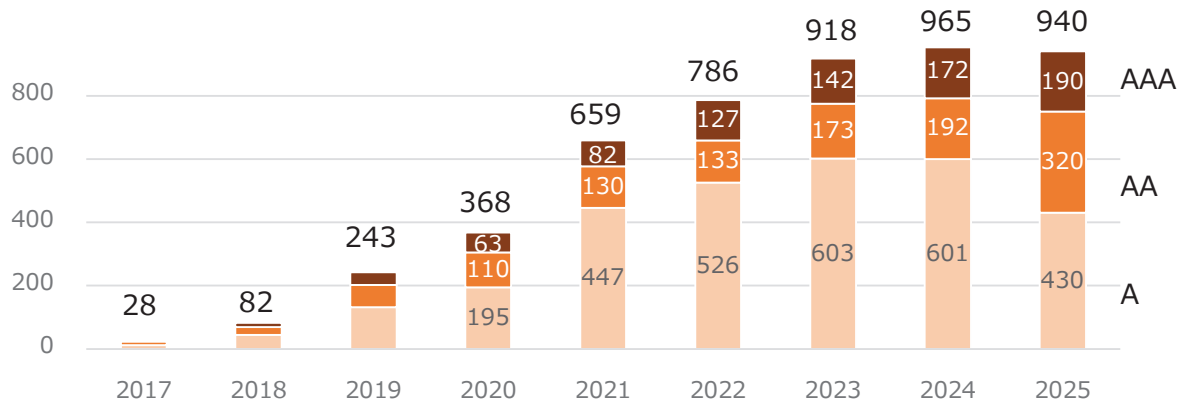
1 認証事業所数及び応募事業所数の推移

今回の応募事業所数と認証事業所数はともに409となっています。

年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
応募	34	63	202	202	323	511	414	557	409	
認証	28	57	199	200	323	510	414	557	AAA	50
									AA	199
									A	160

2 認証期間中の事業所数の推移

令和7年（2025年）4月1日時点で認証を受けている事業所数は940事業所となります。



3 今回の認証事業所の企業規模と従業員数

認証事業所の83.4%が中小企業です。従業員数は合計で4万名を超えています。

企業規模	事業所数		常時使用する従業員		常時使用する従業員 以外の従業員数		従業員数合計	
大企業	55	13.4%	20,954	59.3%	3,327	65.2%	24,281	60.0%
中小企業	341	83.4%	13,759	38.9%	1,542	30.2%	15,301	37.8%
その他	13	3.2%	629	1.8%	236	4.6%	865	2.1%
計	409	100.0%	35,342	100.0%	5,105	100.0%	40,447	100.0%

4 今回の認証事業所の業種

業種別にみると、建設業（35%）が最も多く、製造業（11%）、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）、卸売業・小売業の上位5業種で、全体の72%の割合となっています。

業種	事業所数	%	業種	事業所数	%	業種	事業所数	%
建設業	143	35.0%	学術研究、専門・技術サービス業	19	4.6%	教育、学習支援業	5	1.2%
製造業	43	10.5%	情報通信業	17	4.2%	生活関連サービス業、娯楽業	5	1.2%
医療、福祉	39	9.5%	不動産業、物品賃貸業	12	2.9%	宿泊業飲食サービス業	4	1.0%
サービス業（他に分類されないもの）	35	8.6%	金融業、保険業	8	2.0%	複合サービス事業	1	0.2%
卸売業、小売業	33	8.1%	その他（分類不能の産業）	7	1.7%	農業・林業	1	0.2%
運輸業、郵便業	32	7.8%	電気・ガス・熱供給・水道業	5	1.2%	合計	409	100.0%

・データでみる「横浜健康経営認証」・②認証事業所における取組の効果

四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

5 従業員の健康の保持・増進のために大切だと思うこと

「横浜健康経営認証2025」応募時アンケートにおいて「従業員の健康の保持・増進のために大切だと思うこと」は、「社内のコミュニケーション」「健康情報の提供」「健康診断結果の把握」の順に多くなっています。

項目（複数回答）	事業所数	%	項目（複数回答）	事業所数	%
社内のコミュニケーション	269	65.8%	環境整備（施設面・制度面）	223	54.5%
健康情報の提供	266	65.0%	労働衛生関連の法令遵守	157	38.4%
健康診断結果の把握	265	64.8%	金銭的投資	106	25.9%
経営者からの発信	249	60.9%	回答者数計	409	100.0%

6 従業員の健康が経営に与える影響について

同アンケートにおいて、「従業員の体調不良、病気が経営に影響していると感じたこと」が「ある」と回答した事業所が86%となっています。内訳として「欠勤」「生産効率の低下」が多くなっています。

経営への影響	事業所数	%					
ない	56	13.7%	<div>ある場合の内訳</div> <div>（複数回答）</div> <div>※353を100%として算出</div>				
ある	353	86.3%					
回答者計	409	100.0%	欠勤	212	207	143	121
				60.1%	58.6%	40.5%	34.3%

7 健康経営に期待する効果と感じている効果

同アンケートにおいて、『健康経営に期待する効果』は、「事業所のイメージアップ」「従業員の健康状態の改善」「モチベーション・働きがいの向上」の順に多くなっています。一方で、『健康経営に感じている効果』は、「従業員の健康状態の改善」「健康リテラシーの改善・向上」「事業所のイメージアップ」の順に多くなっており、何らかの効果を感じている事業所は84%となっています。

期待する効果	イメージアップ	健康状態の改善	モチベーション・働きがいの向上	健康リテラシーの改善・向上	採用への好影響	欠勤や生産性の改善	雰囲気・一体感の向上	離職率の改善	労働災害の減少	契約や受注等の向上	まだない	回答者数計
事業所数	278	258	228	224	210	188	180	131	119	71		409
(複数回答)	68.0%	63.1%	55.7%	54.8%	51.3%	46.0%	44.0%	32.0%	29.1%	17.4%		100.0%

感じている効果	健康状態の改善	健康リテラシーの改善・向上	イメージアップ	雰囲気・一体感の向上	モチベーション・働きがいの向上	採用への好影響	欠勤や生産性の改善	離職率の改善	労働災害の減少	契約や受注等の向上	まだない※	回答者数計
事業所数	170	166	153	140	116	80	76	49	45	36	65	409
(複数回答)	41.6%	40.6%	37.4%	34.2%	28.4%	19.6%	18.6%	12.0%	11.0%	8.8%	15.9%	100.0%
	何らかの効果を感じている事業所									計	344 84.1%	

※「まだ効果を感じていない」と回答した65事業所については、その63%にあたる事業所が初めての応募となっている

8 クラスAA及びAAA事業所における取組の効果

「横浜健康経営認証2025」クラスAA及びAAAの認証を受けた事業所において把握されている健康課題は、「血圧、血糖、脂質いずれかの有所見者か、肥満者（BMI 25以上）の割合が高い」「喫煙率が高い」「睡眠で十分な休養がとれていない者が多い」の順に多くなっています。

事業所の健康課題（複数回答）	事業所数	%
血圧、血糖、脂質いずれかの有所見者か、肥満者の割合が高い	227	91.2%
喫煙率が高い	84	33.7%
睡眠で十分な休養がとれていない者が多い	58	23.3%
朝食の欠食率が高い	52	20.9%
健診受診率が低い	42	16.9%
運動習慣がない者が多い	37	14.9%
健診で要指導、要医療だが指導や診察を受けていない者がいる	27	10.8%
定期的に歯科健診を受診している割合が低い	21	8.4%
クラスAA及びAAA事業所数	249	100.0%

健康課題に対して取り組まれていることは、「バランスのよい食事や減塩の仕方等、実践に役立つ栄養の情報を表示・提供している」「職場内での体操や片足立ち、ストレッチなどを励行している」「勤務時間中に健診（事業所健診、特定健診）を受診できるようにしている」などが多くなっています。

項目	その項目の中で最も多く取り組まれていること（複数回答）	事業所数	%
食事	バランスのよい食事や減塩の仕方等、実践に役立つ栄養の情報を表示・提供している	148	59.4%
運動	職場内での体操や片足立ち、ストレッチなどを励行している	80	32.1%
健診・がん検診	勤務時間中に健診（事業所健診、特定健診）を受診できるようにしている	68	27.3%
休養・こころ	超過勤務（残業）を少なくする取組を実施している	51	20.5%
禁煙	産業医や産業保健師、健康保険組合等が行う禁煙相談の利用を勧めている	34	13.7%
歯・口腔	歯・口腔歯間ブラシやデンタルフロス等を使用した口腔ケアを推奨している	18	7.2%
クラスAA及びAAA事業所数		249	100.0%

これらの取組による従業員の変化としては、「従業員に身体的な変化があった」や「従業員の仕事に対するモチベーションが高くなった」などが多くなっています。

取組による従業員の変化（複数回答）	事業所数	%
取り組むことで従業員に身体的な変化があった	28	56.0%
取り組むことで従業員の仕事に対するモチベーションが高くなった	21	42.0%
体調不良・病気を理由とした休暇が減った	11	22.0%
取り組むことで社内のコミュニケーションがより良くなった	2	4.0%
その他※	6	12.0%
クラスAAA事業所数	50	100.0%

※その他として「定期的に健康イベントを開催することで、社員同士のコミュニケーションや意見交換につながった」等

取組の結果を振り返って評価を行っているため、クラスAAAの認証を受けた事業所においては、「運動習慣がない」や「喫煙率」の減少といった変化が表れています。

取組前後のデータの変化 (平均値が1.0ポイント以上改善した項目)	取組前平均値	取組後平均値	変化量ポイント	集計対象
運動習慣がない	59.7%	57.3%	2.4 減少	12
喫煙率	33.0%	31.5%	1.5 減少	32

※集計対象は、これらの健康課題に対する取組を行っており前後のデータが収集できているもの

<横浜健康経営認証 2025> 認証事業所のご紹介 (50 音順)

※公表を希望されない事業所については掲載しておりません。

クラスA A A 50 事業所

■株式会社新井清太郎商店
 ■株式会社 石井商事
 ■有限会社 板津農園
 ■株式会社ウエルアップ
 ■株式会社 N T T データ M S E 本社
 ■株式会社大山組建材
 ■岡山建設株式会社
 ■株式会社 神奈川銀行
 ■公益財団法人神奈川県予防医学協会
 ■学校法人 神奈川大学
 ■河本開発工業株式会社
 ■川本工業株式会社
 ■共栄建機株式会社
 ■株式会社桐ヶ谷工業所
 ■株式会社グリーン
 ■工藤建設株式会社
 ■株式会社クレアス
 ■株式会社コウセイ
 ■有限会社相模通信システム
 ■三興電機株式会社
 ■C T C ファシリティーズ株式会社
 ■JFE テクノス株式会社
 ■昭和建設株式会社
 ■新興電設工業株式会社
 ■鈴幸商事株式会社
 ■株式会社スリーハイ
 ■第一コンクリート株式会社
 ■株式会社大成 E R C
 ■太平電機株式会社
 ■大洋建設株式会社
 ■戸田建設株式会社横浜支店
 ■トム通信工業株式会社
 ■株式会社 N A N O K O ラバー
 ■株式会社日建産業
 ■パーソルコミュニケーションサービス
 株式会社

■株式会社ハリマビステム本社
 ■株式会社日立システムズ
 エンジニアリングサービス
 ■株式会社ビット
 ■特別養護老人ホーム日野サザンポート
 ■ヒロセ電機株式会社
 ■丸忠建工株式会社
 ■宮内建設株式会社
 ■宮本土木株式会社
 ■杜企画株式会社
 ■公益財団法人横浜企業経営支援財団
 ■横浜建設株式会社
 ■学校法人横浜商科大学
 ■ランドシステム株式会社
 ■株式会社リカバリータイムズ
 ■株式会社レゾナック横浜事業所

クラスA A 199 事業所

■アーサー株式会社
 ■earth&Y 合同会社
 ■アイ・シー・ティー株式会社
 ■株式会社アイシマ
 ■会津電業株式会社
 ■浅井建設株式会社
 ■株式会社 旭広告社
 ■アポロテック株式会社
 ■雨宮自動車工業株式会社
 ■阿波鋼業株式会社
 ■株式会社安藤建設
 ■株式会社 飯尾工業所
 ■株式会社イースタン・マックス
 ■生駒植木株式会社
 ■生駒造園土木株式会社
 ■石井造園株式会社
 ■株式会社 今井工務店
 ■美しが丘西整骨院
 ■株式会社栄広プロビジョン
 ■株式会社エイト
 ■有限会社 エーティーエス
 ■株式会社エコライト
 ■株式会社 E S T R E L L A
 ■恵比寿機工株式会社
 ■株式会社エフ・トレード
 ■株式会社オースズ
 ■株式会社オート電機 横浜営業所
 ■株式会社 オガワ
 ■株式会社オゾンヘルスケアラボラトリー
 ■株式会社 加藤機器製作所
 ■株式会社金沢シーサイド F M
 ■株式会社カメガヤ
 ■株式会社橋本
 ■京セラドキュメントソリューションズ株式会社
 みなとみらいリサーチセンター
 ■株式会社クラスターメディカル

(続き) クラスA A 199 事業所

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ■株式会社Grasol | ■SILVER CHORD 株式会社 | ■東洋水工株式会社 |
| ■株式会社 Cream Soda | ■株式会社 シンコー | ■トーケン機械工業株式会社 |
| ■クリエートメディック株式会社 | ■シンコースポーツ株式会社神奈川支店 | ■合同会社 どりいむ |
| ■社会福祉法人朋友会グループホーム朋友 | ■株式会社シンシア | ■株式会社直紀建設 |
| ■グローバルエンジニア株式会社 | ■有限会社新生産業 | ■錦海運建設株式会社 |
| ■株式会社クロスエンジ | ■株式会社新明工事 | ■日栄建設株式会社 |
| ■株式会社KNコーポレーション | ■杉山興業株式会社 | ■日機道路株式会社 |
| ■京王建設横浜株式会社 | ■鈴江コーポレーション株式会社 | ■日昭ハイテック株式会社 |
| ■社会福祉法人朋友会軽費老人ホーム睦荘 | ■須藤工業株式会社 | ■株式会社日伸交通 |
| ■株式会社 京浜マリンエンジニアリング | ■株式会社成蹊建設 | ■日成工事株式会社 |
| ■株式会社ケーウェイズ | ■株式会社誠昌建設 | ■日本保安工業株式会社 |
| ■株式会社KSエンジニアリング | ■清進電設株式会社 | ■日本濾水機工業株式会社 |
| ■株式会社 建翔 | ■株式会社 青武組 | ■株式会社 ネダテ建商 |
| ■株式会社 建成社 | ■聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 | ■株式会社ハーツエイコー |
| ■株式会社 | ■株式会社セレスポ横浜支店 | ■ハートケアいずみ訪問看護事業所 |
| コア・エレクトロニックシステム | ■創栄青葉有限公司 | ■バイオリンクス株式会社 |
| ■紘永工業株式会社 | ■株式会社相鉄アーバンクリエイツ | ■株式会社ハイマックス |
| ■GO社会保険労務士法人 | ■株式会社相鉄ビルマネジメント | ■有限会社 一空調 |
| ■紅陽建設株式会社 | ■相武造園土木株式会社 | ■株式会社ハマヤシステム |
| ■光洋自動機株式会社 | ■株式会社ソフテム | ■有限会社 榛名工業 |
| ■幸和建設工業株式会社 | ■社会福祉法人そよかぜの丘 | ■株式会社 バレルボッド |
| ■興和工業株式会社 | ■大光ルート産業株式会社 | ■株式会社バンガード |
| ■紅和産業株式会社 | ■株式会社大三ロジテック本社営業所 | ■特別養護老人ホームひざり園 |
| ■小雀建設株式会社 | ■大生建設株式会社 | ■株式会社ビブロス |
| ■佐竹工業株式会社 | ■株式会社ガイドウトランスプラネット | ■株式会社ファミリア引越サービス |
| ■株式会社三技協 | ■株式会社タウンニュース社 | ■フォルム株式会社 |
| ■株式会社 三恵商会 | ■たにもと建設株式会社 | ■株式会社フクイカイ |
| ■サン建設株式会社 | ■千代田建設株式会社 | ■フジテックス株式会社 |
| ■サンコーエンジニアリング株式会社 | ■通信設備株式会社 | ■株式会社プライムメイト |
| ■三新工業株式会社 | ■株式会社 通信設備エンジニアリング | ■古河テクノリサーチ株式会社 |
| ■三徳衛産株式会社 | ■株式会社 筒見工務店 | ■フレンズ鶴ヶ峰 |
| ■有限会社 山王 | ■株式会社鶴見建装 | ■株式会社 プロジェクトガーディアン |
| ■株式会社山王 | ■株式会社 鶴見サービス | ■株式会社 ベガサス |
| ■株式会社システムステーション | ■特定非営利活動法人でっかいそら | ■株式会社 ベガサス・エレクトラ |
| ■志馬建設株式会社 | ■東亜建設工業株式会社横浜支店 | ■株式会社 ポンパドウル |
| ■株式会社秀栄 | ■株式会社東栄測量コンサルタント | ■株式会社 ポンパドウルアソシエ |
| ■株式会社 JYU-KEN | ■東急グリーンシステム株式会社 | ■馬淵建設株式会社 |
| ■湘南企業株式会社 | ■株式会社東邦製作所 | ■株式会社丸産技研 |

(続き) クラスA A 199 事業所

- 株式会社 マルハチ
- 株式会社三木組
- 三沢電機株式会社
- 三菱倉庫株式会社 横浜支店
- 三菱倉庫株式会社 横浜支店厚木営業所
- 三菱倉庫株式会社 横浜支店
川崎営業所座間倉庫
- 三菱倉庫株式会社 横浜支店
川崎営業所新川崎事務所
- 三菱倉庫株式会社 横浜支店川崎
営業所東扇島センター・YLP センター
- 三菱倉庫株式会社 横浜支店港運事業課
- 三菱倉庫株式会社
横浜支店大黒第一営業所 A 号倉庫
- 三菱倉庫株式会社
横浜支店大黒第一営業所 D 号倉庫
- 三菱倉庫株式会社
横浜支店大黒第二営業所 B 号倉庫
- 三菱倉庫株式会社
横浜支店大黒第二営業所 C 号倉庫
- 三菱倉庫株式会社
横浜支店大黒第三営業所大黒町倉庫 1 F
- 三菱倉庫株式会社
横浜支店大黒第三営業所大黒町倉庫 3 F
- 三菱倉庫株式会社
横浜支店大黒第三営業所流通センター
- 三菱倉庫株式会社
横浜支店南本牧営業所出田町倉庫
- 三菱倉庫株式会社
横浜支店南本牧営業所配送センター
- 三菱倉庫株式会社
横浜支店南本牧営業所本牧倉庫
- 三菱倉庫株式会社
南横浜支店本牧第一営業所
- 三菱倉庫株式会社
横浜支店南本牧第二営業所
- ミネ工業株式会社
- 森田建設株式会社
- 株式会社 森野帆布船具工業所
- 八洲学園大学
- 有限会社矢部設備
- 株式会社 山口文雄商店
- ユニオンエンジニアリング株式会社
- 横浜植木株式会社
- 株式会社横浜コンサルティングセンター
- 横浜信用金庫
- 医療法人社団新東京石心会
横浜石心会病院
- 横浜 SENJO 株式会社
- 医療法人社団善仁会 横浜第一病院
- 横浜鉄構株式会社
- 株式会社横浜電算
- 株式会社 横浜ベイホテル東急
- 株式会社ライフ・コア横浜
- 株式会社 ラプラス
- 社会福祉法人睦愛会 緑園都市睦愛園
- レヴェックスコンサルタント株式会社
- 株式会社ワイ・エム・エー横浜営業所
- 株式会社ワイドアルミ
- 一般財団法人若葉台まちづくりセンター
- 株式会社ワカバヤシ
- 株式会社 渡辺管工業

クラスA 160 事業所

- 株式会社アードット
- AKAIRO 株式会社
- 株式会社アクティブコレクション
- 曙工業株式会社
- 株式会社アスール
- 株式会社池田興商
- 株式会社伊藤園 新横浜支店
- 株式会社伊藤園 横浜泉支店
- 株式会社伊藤園 横浜港北支店
- 株式会社伊藤園 横浜緑支店
- 有限会社井定工務店
- 特定非営利活動法人 innocent
- 今井建設株式会社
- 株式会社岩本工業
- 岩谷建設株式会社
- インバースネット株式会社
- 株式会社宇伍
- 宇佐美不動産株式会社
- 株式会社内田ボールド
- 株式会社エスオー
- 有限会社エスク
- 株式会社 N・P グラフィック
- 株式会社荏原精密
- MCM のめぐみ株式会社
- 株式会社大川印刷
- 株式会社大林組神奈川東工事事務所
- 株式会社大林組横浜工事事務所
- 株式会社お元気福祉サービス
- 尾鈴電気株式会社
- 小原木材株式会社
- 岳南建興株式会社
- 鹿島建設株式会社 横浜支店
- 株式会社 C U Z M A T
- 加藤電機株式会社
- 加藤木材株式会社
- 神奈川美研工業株式会社
- 公益社団法人神奈川法人会
- 株式会社関東警備システム

(続き) クラスA 160 事業所

- 株式会社キュアトライフル
- 共栄ライン株式会社
- 協同組合元町エスエス会
- 共和興業株式会社
- 株式会社キョーエーメック
- 金港船舶作業株式会社
- 株式会社金成
- 熊澤海運株式会社
- 株式会社ケーエムシーコーポレーション
- 株式会社建幸 上大岡営業所
- 建築工房木ノスタイル株式会社
不動産部「みなとまち不動産」
- 興信工業株式会社
- 株式会社興友社
- 株式会社コスモ
- 株式会社 コスモ測量設計
- 小松ウオール工業株式会社
横浜サービスセンター
- 小松ウオール工業株式会社横浜支店
- 小松ウオール工業株式会社横浜第一支店
- さかいりハ訪問看護ステーション・横浜
- 株式会社 SANINDUSTRY
- 株式会社サンテクノス関東事業所
- 株式会社シーエーエル
- 株式会社ジェイ・アイ設計事務所
- 株式会社SHIDA.
- Japan Logistics Partners 株式会社
- 株式会社 J A F T
- 就労継続支援 B 型事業所 パステル
- 首都高トールサービス神奈川株式会社
- 医療法人順正会
- 株式会社昌栄
- 特別養護老人ホームしょうじゅの里小野
- 伸光金属工業株式会社
- 鈴木鳶土木 株式会社
- 株式会社スポーツオアシス上大岡店
- 株式会社スマイルワン
- 住友生命保険相互会社 横浜支社
- 相鉄ビジネスサービス株式会社
- 第一運輸株式会社
- 株式会社大勝
- 大洋石油株式会社
- 立神工業株式会社
- 合同会社 田中電気土木
- 有限会社田村
- 有限会社千田建設
- 株式会社ティー・エス・ジー
- 株式会社テクノクリエイト
- 有限会社 天神薬局
- 東京ガスエコモ株式会社
- 東邦電設株式会社
- 東洋熱工業株式会社
- トータルリスクサポート株式会社
- 株式会社トップライズ横浜営業所
- 株式会社トライブランニング
- 内藤たたみ株式会社
- 中川印刷株式会社
- 株式会社 中川製作所神奈川
- 株式会社中原建設
- 有限会社中村モーターサービス
- 西田装美株式会社
- 日栄興業株式会社
- 日欧事務機株式会社横浜支店
- 日章電気工事株式会社
- 株式会社ニッセイ創美
- 医療法人社団優喜会
新田歯科クリニック
- 株式会社日本油剤研究所
- 株式会社 野口自動車
- 株式会社 羽咋工業
- 有限会社 ハマ印刷
- 林電気株式会社
- 有限会社原宿木材
- B X T O S H O株式会社
- 株式会社ビオン工業
- 有限会社ビジュアルワークス
- 株式会社福岡造園
- 富士造園株式会社
- 株式会社フリップナビ
- フレンズ鶴見栄町
- フレンズ鶴見本町
- フレンズ弥生台
- フレンズ緑園
- 株式会社フロンティアハウス
- 株式会社文教コーポレーション
- 介護老人保健施設ベルディーナ
- 宗教法人 北天院
- 堀江造園株式会社
- 株式会社本田工務店
- 有限会社 本牧運輸
- 丸一防災株式会社
- 株式会社マルタケ
- 株式会社三笠
- 株式会社ミカワ精機
- 株式会社南組
- 名鉄観光サービス株式会社 横浜支店
- 株式会社 MEGASYSTEM
- 目黒建設株式会社
- 株式会社森田工務店
- 有限会社森田製作所
- 森元工業株式会社
- 株式会社モリモリ
みんなの訪問看護リハビリステーション
- 株式会社モンズ
- 株式会社山本重量
- 株式会社ヤマヤ土建
- 株式会社 横浜アーチスト
- 株式会社
横浜エージェンシー＆コミュニケーションズ
- 横浜機器販売株式会社
- 横浜高周波工業株式会社
- 一般社団法人横浜港振興協会
- 横浜交通開発株式会社

(続き) クラスA 160 事業所

- 横浜市上永谷駅前
地域ケアプラザ・コミュニティハウス
- 横浜市芹が谷地域ケアプラザ
- 公益財団法人
横浜市男女共同参画推進協会
- 横浜ビルドシェア株式会社
- 有限会社横浜マネジメントサービス
- 横浜マリノス株式会社
- 株式会社米川製作所
- RIZE 株式会社
- リーフ薬局上白根
- 株式会社 陸送機構 横浜営業所
- 株式会社 わかば
- 株式会社渡辺組

あなたの会社も取り組みませんか



社員の健康があなたの会社の未来につながる

健康経営

「健康経営」とは、従業員等の健康保持・増進の取組が、企業の収益性を高める投資であると捉え、従業員の健康づくりを経営的な視点から戦略的に実践することです。

従業員への健康投資が、企業力アップに繋がります！

従業員の
健康への投資

健康保持・増進

生産性向上
企業イメージUP

令和 7 年度

横浜健康経営認証とは

横浜市では従業員の健康づくりに取り組む市内事業所を応援するため、健康経営に積極的に取り組む事業所を、取組状況に合わせ、3つの区分で認証しています。

(認証期間 初めて認証を受ける場合 : 令和 8 年 4 月 1 日から令和10年 3 月 31 日まで)
2回目以降に認証を受ける場合 : 令和 8 年 4 月 1 日から令和12年 3 月 31 日まで)

認証区分 (健康経営のステップ)

Step 1

クラス A

健康経営宣言の明文化
意思の具現化



Step 2

クラス AA

体制づくり
健康課題の把握と取組



Step 3

クラス AAA

取組の評価
次の方針の策定 (PDCA)



対象事業所

代表者の他に従業員が 1 名以上いる市内事業所
(市内に本社・本店、支社、支店、営業所を有する事業所、NPO 法人、公益法人等を含む)

応募方法

提出書類

提出方法

①応募用紙 (市ホームページよりダウンロード可能) ②応募用紙の内容を説明する資料
横浜市電子申請・届出システムで①②を提出
システム提出が難しい場合は、横浜市電子申請・届出システムに必要情報を登録のうえ、
(E メール) kf-ninsho@city.yokohama.lg.jp 又は、
(郵送)〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
横浜市健康福祉局健康推進課 横浜健康経営認証担当あて

応募期間

令和 7 年 6 月 19 日 (木) ~ 9 月 30 日 (火)

※応募書類は横浜市が一部事務を委託する業者にお渡しする場合があります。

応募から認証の流れ (スケジュール)

6月19日
~9月30日

応募期間

~ 1 月

応募書類の確認、
認証委員会による
審査

※横浜市が委託する業者から
連絡、照会を行う場合があります。

2 月

横浜市より
認証結果の通知

3 月

認証状等の送付

※副賞については、新規応募
及びクラスアップされた
事業所へ贈呈させていただきます。

認証事業所の主なメリット (令和 7 年度時点)

- ◆横浜健康経営認証マークの使用
- ◆健康づくりを進めるための専門職派遣 (無料)
- ◆ICT を活用した禁煙チャレンジに対する補助
- ◆体組成計等の健康測定機器の利用 (無料)
- ◆横浜市中小企業融資制度での金利優遇、保証料助成

横浜グランドスラム企業表彰

毎年4月1日時点で、横浜市で実施している次の4つの認定・認証制度を全て取得している企業を表彰します。

- ・横浜市SDGs認証制度"Y-SDGs" (脱炭素・GREEN×EXPO 推進局循環型社会推進課)
- ・横浜型地域貢献企業 (経済局中小企業振興課)
- ・よこはまグッドバランス企業 (政策経営局男女共同参画推進課)
- ・横浜健康経営認証 (健康福祉局健康推進課、経済局中小企業振興課)

詳細はホームページをご覧ください。

横浜健康経営認証

検索



お問合せ 健康福祉局健康推進課 (電話: 045-671-2454) / 経済局中小企業振興課 (電話: 045-671-4236)

E-Mail: kf-ninsho@city.yokohama.lg.jp

FAX: 045-663-4469

※「健康経営」は特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。

この用紙はグリーン購入法適合の再生可能な上質紙を使用しています。

